

令和 2 年 度

伊 賀 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

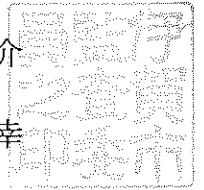
伊 監 委 第 80 号

2021(令和3)年8月19日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 川上 善幸



令和2年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	2
VIII. 決 算 の 概 要	3
1. 予 算 の 執 行 状 況	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	6
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	8
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	8
(2) 剰 余 金 に つ い て	10
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	10
3. 財 務 状 況	10
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	10
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	11
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	12
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	12
(5) 資 金 状 況 に つ い て	12
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	13
(1) 財 務 分 析	13
(2) 経 営 分 析	15

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	18
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	19
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	20
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	21
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	22

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

令和2年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和2年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和3年7月2日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本会計は、平成29年度から地方公営企業法の規定の全部適用を行い、公営企業会計方式に移行されたものであり、本年度が4回目の決算となる。本年度決算は、単年度純利益が366百万円で前年度と比べ10百万円（3.0%）増加し、4期連続の黒字決算となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は26.4%増加し1,327百万円となった。

営業収益は、下水道使用料の増加に伴い前年度比約11百万円（1.9%）増加している。一方、営業費用では減価償却費が69百万円（△5.0%）の減少となるなど、営業費用全体で45百万円（△2.2%）の減少となっている。その結果、本年度の営業損失については、前年度比56百万円（△4.1%）減少の1,338百万円となっている。また営業外収益では、補助金や長期前受金戻入等の減少により、前年度比65百万円（△3.2%）減少の1,962百万円となっている。

下水道事業では、既存施設の老朽化に伴う維持修繕や更新改良に巨額の費用が必要となるため、使用料収入だけでは事業を維持することができず、営業損失が発生することになる。そのため、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計からの繰り入れを行っている。下水道施設は重要なライフラインのひとつであることから、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い施設の長寿命化や統廃合により経営基盤の強化を図っていく必要がある。また、今後の事業運営においては、伊賀市下水道事業経営検討委員会からの経営と使用料等のあり方についての答申を踏まえ、適正な使用料体系の構築を進められることを期待するものである。

なお、未収金のうち下水道使用料に係る不納欠損額は、本年度1.7百万円で前年度の2.1百万円より16.8%減少している。その内、現年度に発生した不納欠損について、欠損額が確認できるよう実態に合わせた会計処理とされるよう再考されたい。

昨年度の審査において、滞納を増やさない取組みについて意見したところであり、納期到来後に督促、催告、調査、納付相談等を実施され、かつ長期、高額滞納者に対しては、市が策定した債権管理マニュアルに従って徴収が行われているが、より効果的な対応を探求されながら、未収金の回収に努めていただきたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
普及率・ 水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,706	40,654	52	0.1
	行政区域内人口 A	人	89,262	90,572	△ 1,310	△ 1.4
	処理区域内戸数	戸	12,692	12,424	268	2.2
	処理区域内人口 B	人	34,444	34,639	△ 195	△ 0.6
	処理区域面積	ha	3,744	3,710	34	0.9
	普及率 (B/A)	%	38.6	38.2	0.4	1.0
	水洗化人口 C	人	29,215	29,230	△ 15	△ 0.1
	水洗化率 (C/B)	%	84.8	84.4	0.4	0.5
施設 業務 状 況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	18,899	18,576	323	1.7
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	10,370	10,165	205	2.0
	施設利用率 (E/D)	%	54.9	54.7	0.2	0.4
	年間総処理水量 F	m ³	3,865,537	3,826,276	39,261	1.0
	有収水量 G	m ³	3,865,537	3,826,276	39,261	1.0
	有収率 (G/F)	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	使用料収入	円	621,613,329	609,438,772	12,174,557	2.0
	汚水処理費(維持管理費)	円	612,228,207	608,937,827	3,290,380	0.5
	汚水処理費(資本費)	円	641,475,790	665,428,133	△ 23,952,343	△ 3.6
	職 員 数	人	13	13	0	0.0
原 価	1 m ³ 当たり使用料単価	円	161	159	2	1.3
	1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	324	333	△ 9	△ 2.7
	汚水処理原価(維持管理費)	円	158	159	△ 1	△ 0.6
	汚水処理原価(資本費)	円	166	174	△ 8	△ 4.6

処理区域内人口は34,444人で前年度より195人(△0.6%)の減、普及率は38.6%で前年度より0.4ポイントの増となっている。また、年間総処理水量、有収水量は共に3,865,537 m³で、有収率は100%となっている。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では昨年度に引き続き、長寿命化計画に基づく上野新都市浄化センター汚泥濃縮槽防食工事、特定環境保全公共下水道事業では柘植浄化センター電気設備工事並びに島ヶ原浄化センター通報装置更新工事が実施されている。また、農業集落排水事業では山田南地区の処理場及び管路施設整備が完了し、供用を開始している。さらに、上三ヶ区地区及び中矢地区農業集落排水施設において通報装置更新工事が実施されている。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 2,650,248,896 円に対し、収益的支出額は 2,270,524,490 円で、差引 379,724,406 円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	営業収益	684,499,000	686,253,334	1,754,334	100.3	25.9
	営業外収益	1,955,341,000	1,963,903,673	8,562,673	100.4	74.1
	特別利益	0	91,889	91,889	—	0.0
	計	2,639,840,000	2,650,248,896	10,408,896	100.4	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	営業費用	2,158,191,634	2,015,519,559	0	142,672,075	93.4	88.8
	営業外費用	302,441,000	254,538,531	0	47,902,469	84.2	11.2
	特別損失	1,011,866	466,400	0	545,466	46.1	0.0
	予備費	25,200,000	0	0	25,200,000	0.0	0.0
	計	2,486,844,500	2,270,524,490	0	216,320,010	91.3	100.0

ア. 収益的収入

予算額 2,639,840,000 円に対し決算額は 2,650,248,896 円で、予算額に対して 10,408,896 円の収入増、収入率は 100.4%となっている。

営業収益が予算額に対し増となっている要因は、下水道使用料が 2,727,277 円の増によるものである。

営業外収益が予算額に対し増となっている主な要因は、他会計補助金が 20,148,034 円の増等によるものである。

特別利益は貸倒引当金戻入 91,889 円である。

イ. 収益的支出

予算額 2,486,844,500 円に対し決算額は 2,270,524,490 円で、執行率は 91.3%であり、不用額は 216,320,010 円となっている。

営業費用における不用額の内容は、管渠費において委託料や修繕費等で 32,208,177 円、処理場費において委託料や動力費等で 89,280,911 円等である。

特別損失は全額過年度損益修正損で、下水道使用料の減額や調定更正によるものが 47,940 円、時間外勤務手当が 418,460 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

区 分 科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	営業収益	686,253,334	666,994,302	19,259,032	2.9
	営業外収益	1,963,903,673	2,033,340,275	△ 69,436,602	△ 3.4
	特別利益	91,889	384,462	△ 292,573	△ 76.1
	計	2,650,248,896	2,700,719,039	△ 50,470,143	△ 1.9
収益的 支出	営業費用	2,015,519,559	2,056,688,666	△ 41,169,107	△ 2.0
	営業外費用	254,538,531	272,536,915	△ 17,998,384	△ 6.6
	特別損失	466,400	21,166	445,234	2,103.5
	予備費	0	0	0	—
	計	2,270,524,490	2,329,246,747	△ 58,722,257	△ 2.5

収益的収入では50,470,143円(△1.9%)の減、収益的支出では58,722,257円(△2.5%)の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、下水道使用料の増により営業収益が19,259,032円(2.9%)の増となった一方、営業外収益において長期前受金戻入が39,589,067円(△3.6%)、補助金(国庫補助金)が14,200,000円(△41.5%)のそれぞれ減等によるものである。

支出が減となっている主な要因は、営業費用において減価償却費が69,078,571円(△5.0%)、総係費が14,068,763円(△13.7%)のそれぞれ減等、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が17,342,912円(△6.4%)の減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額877,346,196円に対し、資本的支出額は1,621,169,794円となっており、支出額に対し不足する額743,823,598円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,212,794円、減債積立金400,000,000円、建設改良積立金111,399,250円、過年度分損益勘定留保資金92,536,201円及び当年度分損益勘定留保資金124,675,353円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	151,947,000	143,697,000	△ 8,250,000	94.6	16.4
	県補助金	55,390,000	56,761,000	1,371,000	102.5	6.5
	負担金等	28,752,300	24,717,700	△ 4,034,600	86.0	2.8
	他会計補助金	333,146,000	308,662,278	△ 24,483,722	92.7	35.2
	企業債	251,200,000	230,600,000	△ 20,600,000	91.8	26.3
	基金取崩収入	118,613,000	112,908,218	△ 5,704,782	95.2	12.8
	計	939,048,300	877,346,196	△ 61,702,104	93.4	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	806,289,300	614,753,955	15,375,000	176,160,345	76.2	37.9
	企業債償還金	949,957,000	949,654,839	0	302,161	100.0	58.6
	基金繰入支出	56,761,000	56,761,000	0	0	100.0	3.5
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	1,858,007,300	1,621,169,794	15,375,000	221,462,506	87.3	100.0

ア. 資本的収入

予算額 939,048,300 円に対し決算額は 877,346,196 円で、予算額に対して 61,702,104 円の収入減であり、収入率は 93.4%となっている。

収入が予算に対して減となっている主な要因は、他会計補助金が 24,483,722 円、企業債が 20,600,000 円のそれぞれ減等によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,858,007,300 円に対し決算額は 1,621,169,794 円で、執行率は 87.3%、不用額は 221,462,506 円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、管路建設改良費において負担金や工事請負費等で 48,395,959 円、処理場建設改良費において委託料や工事請負費等で 44,390,686 円、投資その他の資産において投資有価証券が 100,000,000 円のそれぞれ減等によるものである。

なお、上野新都市浄化センターストックマネジメント事業において、新型コロナウイルス感染症対策の影響により機器の製作工程において日数を要したことから、15,375,000 円を翌年度へ繰越している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		A	B	A	B		
		円	円	円	円		%
資本的収入	国庫補助金	143,697,000	178,603,000	△ 34,906,000		△ 19.5	
	県補助金	56,761,000	44,134,000	12,627,000		28.6	
	負担金等	24,717,700	33,506,000	△ 8,788,300		△ 26.2	
	他会計補助金	308,662,278	348,233,180	△ 39,570,902		△ 11.4	
	企業債	230,600,000	494,400,000	△ 263,800,000		△ 53.4	
	基金取崩収入	112,908,218	119,401,099	△ 6,492,881		△ 5.4	
	計	877,346,196	1,218,277,279	△ 340,931,083		△ 28.0	
資本的支出	建設改良費	614,753,955	758,789,847	△ 144,035,892		△ 19.0	
	企業債償還金	949,654,839	923,001,750	26,653,089		2.9	
	基金繰入支出	56,761,000	79,803,981	△ 23,042,981		△ 28.9	
	予備費	0	0	0		—	
	計	1,621,169,794	1,761,595,578	△ 140,425,784		△ 8.0	

資本的収入では、340,931,083円 (△28.0%) の減、資本的支出では140,425,784円 (△8.0%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、農業集落排水事業の山田南地区処理場及び管路施設整備の完了に伴い、企業債が263,800,000円 (△53.4%)、国庫補助金が34,906,000円 (△19.5%) のそれぞれ減、企業債元金償還等にかかる他会計補助金が39,570,902円 (△11.4%) の減等によるものである。

支出が減となっている主な要因は、建設改良費が144,035,892円 (△19.0%) の減等によるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執行額	余 裕 額
		円	円	円
6条	企業債	36,900,000	26,200,000	10,700,000
7条	一時借入金	600,000,000	0	600,000,000
9条	職員給与費	112,278,000	106,469,112	5,808,888

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	営業収益	雨水処理に係る一般会計繰入金	円 646,148	基準内繰入
		小 計	646,148	
	営業外収益	児童手当に係る一般会計繰入金	872,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	724,714,326	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	149,137,708	基準外繰入
		小 計	874,724,034	
	計		875,370,182	
	資本的収入	児童手当に係る一般会計繰入金	326,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	178,390,753	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	129,945,525	基準外繰入
計		308,662,278		
合 計		1,184,032,460		

2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年比較表は別表 1（18 頁）、比較節別費用構成表は別表 4（21 頁）のとおりである。

ア. 事業収益

科 目	区 分		比較増減 (△)	
	令和 2 年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
営 業 収 益	円 624,100,132	円 612,613,192	円 11,486,940	% 1.9
下水道使用料	621,613,329	609,438,772	12,174,557	2.0
雨水処理負担金	646,148	812,640	△ 166,492	△ 20.5
他会計負担金	770,274	1,162,444	△ 392,170	△ 33.7
その他営業収益	1,070,381	1,199,336	△ 128,955	△ 10.8
営 業 外 収 益	1,962,056,923	2,027,454,267	△ 65,397,344	△ 3.2
受取利息及び配当金	715,343	744,386	△ 29,043	△ 3.9
補助金	20,000,000	34,200,000	△ 14,200,000	△ 41.5
他会計補助金	874,724,034	886,311,514	△ 11,587,480	△ 1.3
長期前受金戻入	1,066,396,636	1,105,985,703	△ 39,589,067	△ 3.6
雑収益	220,910	212,664	8,246	3.9
特 別 利 益	91,889	384,462	△ 292,573	△ 76.1
賞与引当金戻入	0	262,451	△ 262,451	皆減
法定福利費引当金戻入	0	105,444	△ 105,444	皆減
貸倒引当金戻入	91,889	16,567	75,322	454.7
計	2,586,248,944	2,640,451,921	△ 54,202,977	△ 2.1

下水道事業収益は 2,586,248,944 円で、前年度より 54,202,977 円 (△2.1%) の減となっている。

この主な要因は、下水道使用料の増により営業収益が 11,486,940 円 (1.9%) の増となった一方、営業外収益において長期前受金戻入が 39,589,067 円 (△3.6%)、ストックマネジメント計画策定等に係る補助金 (国庫補助金) が 14,200,000 円 (△41.5%) のそれぞれ減等、特別利益において賞与引当金戻入及び法定福利費引当金戻入がそれぞれ皆減となったことによるものである。

イ. 事業費用

科目	区分		比較増減 (△)	
	令和2年度	令和元年度	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	金額 A	金額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
営業費用	1,963,087,388	2,008,212,208	△ 45,124,820	△ 2.2
管渠費	59,251,685	60,242,209	△ 990,524	△ 1.6
雨水管渠費	350,408	501,764	△ 151,356	△ 30.2
ポンプ場費	2,703,099	2,745,947	△ 42,848	△ 1.6
処理場費	402,875,564	398,035,799	4,839,765	1.2
浄化槽費	23,152,086	22,246,700	905,386	4.1
業務費	38,345,864	23,890,624	14,455,240	60.5
総係費	82,194,482	95,213,647	△ 13,019,165	△ 13.7
減価償却費	1,320,975,814	1,390,054,385	△ 69,078,571	△ 5.0
資産減耗費	33,238,386	15,281,133	17,957,253	117.5
営業外費用	256,555,652	276,756,038	△ 20,200,386	△ 7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	252,850,225	270,193,137	△ 17,342,912	△ 6.4
雑支出	3,705,427	6,562,901	△ 2,857,474	△ 43.5
特別損失	462,460	19,600	442,860	2,259.5
過年度損益修正損	462,460	19,600	442,860	2,259.5
計	2,220,105,500	2,284,987,846	△ 64,882,346	△ 2.8

下水道事業費用は2,220,105,500円で、前年度より64,882,346円(△2.8%)の減となっている。

この主な要因は、営業費用において償却期間の終了に伴い減価償却費が69,078,571円(△5.0%)、委託料の減等による総係費が13,019,165(△13.7)のそれぞれ減等、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が17,342,912円(△6.4%)の減等によるものである。

なお、特別損失において、過年度時間外勤務手当の支給により442,860円(23.6倍)の増となっている。

ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業損失は前年度より56,611,760円(△4.1%)減の1,338,987,256円となり、営業外収益1,962,056,923円を加え、営業外費用256,555,652円を差引いた経常利益は前年度より11,414,802円(3.2%)増の366,514,015円となった。さらに特別利益91,889円を加え、特別損失462,460円を差引いた当年度純利益は、前年度より10,679,369円(3.0%)増の366,143,444円となっている。

(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、県補助金、及び受贈財産評価額の前年度末残高の 713,641,108 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 713,641,108 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 449,566,990 円に、積立金取崩し 511,399,250 円と当年度純利益 366,143,444 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,327,109,684 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,327,109,684 円のうち、利益剰余金処分量として減債積立金に 100,000,000 円を、建設改良積立金に 500,000,000 円を積立て、上記の積立金取崩しと同額の 511,399,250 円を資本金に組入れ、215,710,434 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年比較表は、別表 2 (19 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和 2 年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 産	固 定 資 産	39,136,317,338	39,976,399,457	△ 840,082,119	△ 2.1
	流 動 資 産	1,897,533,464	2,110,225,652	△ 212,692,188	△ 10.1
資 産 計		41,033,850,802	42,086,625,109	△ 1,052,774,307	△ 2.5

決算期末における資産合計は 41,033,850,802 円で、前年度と比較すると 1,052,774,307 円 (△ 2.5%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産の減少の要因は、構築物等の減価償却に伴う有形固定資産が 883,934,901 円 (△2.3%) の減によるものである。

また、流動資産も減少しているが、その主な要因は現金・預金が 715,929,470 円 (36.5%) の減等によるものである。

イ. 負債

区 分 科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
負 債	固 定 負 債	13,000,816,008	13,743,761,769	△ 742,945,761		△ 5.4
	流 動 負 債	1,156,342,059	1,270,550,003	△ 114,207,944		△ 9.0
	繰 延 収 益	22,472,439,833	23,034,203,879	△ 561,764,046		△ 2.4
負 債 計		36,629,597,900	38,048,515,651	△ 1,418,917,751		△ 3.7

決算期末における負債合計は 36,629,597,900 円で、前年度と比較すると 1,418,917,751 円 (△ 3.7%) 減少している。

このうち、固定負債の減少の要因は、建設改良事業による企業債の償還等により企業債が 742,945,761 円 (△5.4%) の減によるものである。

また、流動負債の減少の要因は、農業集落排水事業の山田南地区処理場及び管路施設整備の完了等に伴い、未払金が 139,297,942 円 (△44.6%) の減によるものである。

繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 1,026,631,505 円 (30.2%) の増によるものである。

ウ. 資本

区 分 科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
		円	円	円		%
資 本	資 本 金	2,274,901,360	2,274,901,360	0		0.0
	剰 余 金	2,129,351,542	1,763,208,098	366,143,444		20.8
資 本 計		4,404,252,902	4,038,109,458	366,143,444		9.1
負 債 ・ 資 本 計		41,033,850,802	42,086,625,109	△ 1,052,774,307		△ 2.5

決算期末における資本合計は 4,404,252,902 円で、前年度と比較すると 366,143,444 円 (9.1%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 277,542,694 円 (26.4%)、建設改良積立金が 88,600,750 円 (皆増) のそれぞれ増によるものである。

(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前の未収金は 126,859,363 円で、前年度末より 27,730,718 円 (△ 17.9%) 減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は 2,839,000 円で、前年度末より 968,000 円 (△25.4) 減少している。

未収金のうち不納欠損額については、貸倒引当金の取崩し等による会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は 485 件 1,753,783 円で前年度より 353,847 円 (△16.8%) 減少している。不納欠

損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	他会計 負担金	その他 営業未収金			
平成28年度 以前	円 4,613,276	円		円	円	円	円 4,613,276
平成29年度	2,673,785						2,673,785
平成30年度	3,210,760						3,210,760
令和元年度	4,271,534						4,271,534
令和2年度	77,255,607	385,448	770,274	14,000	33,338,679	326,000	112,090,008
計	92,024,962	385,448	770,274	14,000	33,338,679	326,000	126,859,363

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費 33,238,386 円については、ポンプ場用機械設備等の固定資産除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、農業集落排水施設整備事業等に充てるため 230,600,000 円を借入れて、949,654,839 円の元金償還及び 252,850,225 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 13,974,361,769 円となり、前年度と比較して 719,054,839 円（△4.9%）減少している。

(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の下水道事業活動にかかる資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動にかかる資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(20頁)のとおりである。

〔 キャッシュフロー計算書 〕

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	590,379,248	719,488,605	△ 129,109,357	△ 17.9
投資活動による キャッシュフロー	△ 587,253,879	△ 151,280,115	△ 435,973,764	△ 288.2
財務活動による キャッシュフロー	△ 719,054,839	△ 433,237,006	△ 285,817,833	△ 66.0
資 金 増 減 額	△ 715,929,470	134,971,484	△ 850,900,954	△ 630.4
資 金 期 首 残 高	1,959,442,571	1,824,471,087	134,971,484	7.4
資 金 期 末 残 高	1,243,513,101	1,959,442,571	△ 715,929,470	△ 36.5

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益のほか、減価償却費等により590,379,248円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国県補助金や他会計補助金による資金調達を行い、建設改良事業などで有形固定資産を取得し、投資有価証券を購入すること等で、587,253,879円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことにより719,054,839円のマイナスとなっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、有利子負債残高を減少させつつ建設改良を行い、有価証券購入による投資も実施しているが、業務活動でのキャッシュインを超えており、期末の現金及び預金残高は減少している。

4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(22頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は65.5%で前年度(64.3%)より1.2ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は98.1%で前年度(97.9%)より0.2ポイント低下している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は164.1%で前年度（166.1%）より2.0ポイント低下している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は164.1%で前年度（166.1%）より2.0ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、この割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.02回で前年度（0.02回）と同値である。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、この割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は4.43回で前年度（3.07回）より1.36ポイント向上している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、本年度は0.88%で前年度（0.84%）より0.04ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は116.5%で前年度（115.6%）より0.9ポイント向上している。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は116.5%で前年度（115.5%）より1.0ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は31.8%で前年度（30.5%）より1.3ポイント向上している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 373.0% で前年度 (324.9%) より 48.1 ポイント低下している。

シ. 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合を示す比率で、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、固定的経費であるこの比率が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 12.9% で前年度 (10.8%) より 2.1 ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア. 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口の割合を示す普及率は 38.6% となっており、前年度 (38.2%) より 0.4 ポイント向上している。

イ. 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は 54.9% となっており、前年度 (54.7%) より 0.2 ポイント向上している。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ. 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、前年度同値の 100.0% となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ. 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、84.8% となっており、前年度 (84.4%) より 0.4 ポイント向上している。下水道事業では、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまでに相当程度の期間を要するものであるが、より 100% に近づけることが必要である。

オ. 使用料単価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は 160.8 円となっており、前年度 (159.3 円) より 1.5 円高くなっている。

カ. 汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は 324.3 円となっており、前年度 (333.1 円) より 8.8 円安くなっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

また、汚水処理費は日常の下水道施設の維持管理に要する維持管理費と、減価償却費等の資本費とに分けられるが、維持管理費は 158.4 円 (前年度 159.1 円)、資本費は 165.9 円 (前年度 173.9 円) となっている。

キ. 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は 49.6%となっており、前年度（47.8%）より 1.8 ポイント向上している。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和2年度 金額 A	令和元年度 金額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	624,100,132	612,613,192	11,486,940	1.9
下水道使用料	621,613,329	609,438,772	12,174,557	2.0
雨水処理負担金	646,148	812,640	△ 166,492	△ 20.5
他会計負担金	770,274	1,162,444	△ 392,170	△ 33.7
その他営業収益	1,070,381	1,199,336	△ 128,955	△ 10.8
営業費用	1,963,087,388	2,008,212,208	△ 45,124,820	△ 2.2
管渠費	59,251,685	60,242,209	△ 990,524	△ 1.6
雨水管渠費	350,408	501,764	△ 151,356	△ 30.2
ポンプ場費	2,703,099	2,745,947	△ 42,848	△ 1.6
処理場費	402,875,564	398,035,799	4,839,765	1.2
浄化槽費	23,152,086	22,246,700	905,386	4.1
業務費	38,345,864	23,890,624	14,455,240	60.5
総係費	82,194,482	95,213,647	△ 13,019,165	△ 13.7
減価償却費	1,320,975,814	1,390,054,385	△ 69,078,571	△ 5.0
資産減耗費	33,238,386	15,281,133	17,957,253	117.5
営業利益	△ 1,338,987,256	△ 1,395,599,016	56,611,760	4.1
営業外収益	1,962,056,923	2,027,454,267	△ 65,397,344	△ 3.2
受取利息及び配当金	715,343	744,386	△ 29,043	△ 3.9
補助金	20,000,000	34,200,000	△ 14,200,000	△ 41.5
他会計補助金	874,724,034	886,311,514	△ 11,587,480	△ 1.3
長期前受金戻入	1,066,396,636	1,105,985,703	△ 39,589,067	△ 3.6
雑収益	220,910	212,664	8,246	3.9
営業外費用	256,555,652	276,756,038	△ 20,200,386	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	252,850,225	270,193,137	△ 17,342,912	△ 6.4
雑支出	3,705,427	6,562,901	△ 2,857,474	△ 43.5
経常利益	366,514,015	355,099,213	11,414,802	3.2
特別利益	91,889	384,462	△ 292,573	△ 76.1
賞与引当金戻入	0	262,451	△ 262,451	皆減
法定福利費引当金戻入	0	105,444	△ 105,444	皆減
貸倒引当金戻入	91,889	16,567	75,322	454.7
特別損失	462,460	19,600	442,860	2,259.5
過年度損益修正損	462,460	19,600	442,860	2,259.5
当年度純利益	366,143,444	355,464,075	10,679,369	3.0

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区分 科目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比較増減(△)		区分 科目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比較増減(△)	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 (A-B) C	増減率 C/B		金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
1 固定資産	39,136,317,338	95.4	39,976,399,457	94.9	△ 840,082,119	△ 2.1	3 固定負債	13,000,816,008	31.7	13,743,761,769	32.7	△ 742,945,761	△ 5.4
(1)有形固定資産	37,959,743,916	92.5	38,843,678,817	92.2	△ 883,934,901	△ 2.3	(1)企業債	13,000,816,008	31.7	13,743,761,769	32.7	△ 742,945,761	△ 5.4
ア土地	1,848,495,319	4.5	1,848,495,319	4.4	0	0.0	ア建設改良企業債	13,000,605,971	31.7	13,743,411,725	32.7	△ 742,805,754	△ 5.4
イ建物	2,069,082,802	5.1	1,943,684,568	4.6	125,398,234	6.5	イその他の企業債	210,037	0.0	350,044	0.0	△ 140,007	△ 40.0
ウ構築物	30,986,841,968	75.5	31,696,919,383	75.3	△ 710,077,415	△ 2.2	(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
エ機械及び装置	2,998,957,157	7.3	2,837,005,741	6.7	161,951,416	5.7	ア退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
オ車両運搬具	755,000	0.0	0	0.0	755,000	皆増	4 流動負債	1,156,342,059	2.8	1,270,550,003	3.0	△ 114,207,944	△ 9.0
カ工具・器具及び備品	1,748,699	0.0	1,872,326	0.0	△ 123,627	△ 6.6	(1)企業債	973,545,761	2.4	949,654,839	2.3	23,890,922	2.5
キ建設仮勘定	53,862,971	0.1	515,701,480	1.2	△ 461,838,509	△ 89.6	ア建設改良企業債	973,405,754	2.4	949,514,846	2.3	23,890,908	2.5
							イその他の企業債	140,007	0.0	139,993	0.0	14	0.0
							(2)未払金	172,860,161	0.4	312,158,103	0.7	△ 139,297,942	△ 44.6
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)引当金	9,429,737	0.0	8,236,025	0.0	1,193,712	14.5
ア電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—	ア賞与引当金	7,898,453	0.0	6,916,946	0.0	981,507	14.2
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	イ法定福利費引当金	1,531,284	0.0	1,319,079	0.0	212,205	16.1
(3)投資その他の資産	1,176,573,422	2.9	1,132,720,640	2.7	43,852,782	3.9	(4)その他流動負債	506,400	0.0	501,036	0.0	5,364	1.1
ア投資有価証券	100,000,000	0.3	0	0.0	100,000,000	皆増	5 繰延収益	22,472,439,833	54.8	23,034,203,879	54.7	△ 561,764,046	△ 2.4
イ基金	1,076,573,422	2.6	1,132,720,640	2.7	△ 56,147,218	△ 5.0	(1)長期前受金	26,898,300,683	65.6	26,433,433,224	62.8	464,867,459	1.8
							(2)長期前受金 収益化累計額	△ 4,425,860,850	△ 10.8	△ 3,399,229,345	△ 8.1	△ 1,026,631,505	△ 30.2
							負債合計	36,629,597,900	89.3	38,048,515,651	90.4	△ 1,418,917,751	△ 3.7
2 流動資産	1,897,533,464	4.6	2,110,225,652	5.1	△ 212,692,188	△ 10.1	6 資本金	2,274,901,360	5.6	2,274,901,360	5.4	0	0.0
(1)現金・預金	1,243,513,101	3.0	1,959,442,571	4.7	△ 715,929,470	△ 36.5	(1)資本金	2,274,901,360	5.6	2,274,901,360	5.4	0	0.0
(2)未収金	124,020,363	0.3	150,783,081	0.4	△ 26,762,718	△ 17.7	ア固有資本金	2,274,901,360	5.6	2,274,901,360	5.4	0	0.0
ア未収金	126,859,363	0.3	154,590,081	0.4	△ 27,730,718	△ 17.9	イ出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金	△ 2,839,000	0.0	△ 3,807,000	0.0	968,000	25.4							
(3)有価証券	530,000,000	1.3	0	0.0	530,000,000	皆増	7 剰余金	2,129,351,542	5.1	1,763,208,098	4.2	366,143,444	20.8
							(1)資本剰余金	713,641,108	1.7	713,641,108	1.7	0	0.0
							ア国庫補助金	464,762,169	1.1	464,762,169	1.1	0	0.0
							イ県補助金	248,878,935	0.6	248,878,935	0.6	0	0.0
							ウ他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
							エ受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							(2)利益剰余金	1,415,710,434	3.4	1,049,566,990	2.5	366,143,444	34.9
							ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
							イ建設改良積立金	88,600,750	0.2	0	0.0	88,600,750	皆増
							ウ当年度未処分 利益剰余金	1,327,109,684	3.2	1,049,566,990	2.5	277,542,694	26.4
							資本合計	4,404,252,902	10.7	4,038,109,458	9.6	366,143,444	9.1
資産合計	41,033,850,802	100.0	42,086,625,109	100.0	△ 1,052,774,307	△ 2.5	負債・資本合計	41,033,850,802	100.0	42,086,625,109	100.0	△ 1,052,774,307	△ 2.5

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	590,379,248	719,488,605	△ 129,109,357	△ 17.9
当年度純利益 (△は純損失)	366,143,444	355,464,075	10,679,369	3.0
減 価 償 却 費	1,320,975,814	1,390,054,385	△ 69,078,571	△ 5.0
固 定 資 産 除 却 費	33,238,386	15,281,133	17,957,253	117.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 968,000	△ 602,000	△ 366,000	△ 60.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	981,507	△ 298,240	1,279,747	429.1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	212,205	△ 69,282	281,487	406.3
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,066,396,636	△ 1,105,985,703	39,589,067	3.6
受取利息及び受取配当金	△ 715,343	△ 744,386	29,043	3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	252,850,225	270,193,137	△ 17,342,912	△ 6.4
未収金の増減額 (△は増加)	1,463,940	15,427,904	△ 13,963,964	△ 90.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,276,776	50,232,622	△ 115,509,398	△ 229.9
預り金の増減額 (△は減少)	5,364	△ 16,289	21,653	132.9
小 計	842,514,130	988,937,356	△ 146,423,226	△ 14.8
受取利息及び配当金の受取額	715,343	744,386	△ 29,043	△ 3.9
支払利息等の支払額	△ 252,850,225	△ 270,193,137	17,342,912	6.4
投資活動によるキャッシュフロー	△ 587,253,879	△ 151,280,115	△ 435,973,764	△ 288.2
有形固定資産の取得による支出	△ 544,300,465	△ 762,172,519	217,872,054	28.6
投資有価証券の取得による支出	△ 630,000,000	0	△ 630,000,000	皆減
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	187,394,637	206,500,365	△ 19,105,728	△ 9.3
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	30,658,336	22,687,050	7,971,286	35.1
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	312,846,395	325,077,918	△ 12,231,523	△ 3.8
基金の取り崩しによる収入	112,908,218	201,612,513	△ 88,704,295	△ 44.0
基金繰入のための支出	△ 56,761,000	△ 144,985,442	88,224,442	60.9
財務活動によるキャッシュフロー	△ 719,054,839	△ 433,237,006	△ 285,817,833	△ 66.0
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	230,600,000	494,400,000	△ 263,800,000	△ 53.4
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 949,654,839	△ 927,637,006	△ 22,017,833	△ 2.4
資 金 増 減 額	△ 715,929,470	134,971,484	△ 850,900,954	△ 630.4
資 金 期 首 残 高	1,959,442,571	1,824,471,087	134,971,484	7.4
資 金 期 末 残 高	1,243,513,101	1,959,442,571	△ 715,929,470	△ 36.5

別表 4

比較節別費用構成表

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 C 円 (A-B)	増減率 C/B %
営業費用	1,963,087,388	88.4	2,008,212,208	87.9	△ 45,124,820	△ 2.2
給料	37,842,600	1.7	31,157,700	1.4	6,684,900	21.5
手当	21,641,565	1.0	17,472,242	0.8	4,169,323	23.9
賞与引当金繰入額	5,725,105	0.3	5,369,017	0.2	356,088	6.6
賃金	0	0.0	124,248	0.0	△ 124,248	皆減
報酬	1,486,654	0.1	144,000	0.0	1,342,654	932.4
法定福利費	12,870,581	0.6	10,628,034	0.5	2,242,547	21.1
法定福利費引当金繰入額	1,105,412	0.1	1,037,568	0.1	67,844	6.5
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費・研修費	196,587	0.0	314,380	0.0	△ 117,793	△ 37.5
報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
被服費	86,950	0.0	133,100	0.0	△ 46,150	△ 34.7
備用品費	1,928,202	0.1	783,580	0.0	1,144,622	146.1
燃料費	522,158	0.0	145,163	0.0	376,995	259.7
光熱水費	4,696,264	0.2	5,309,153	0.2	△ 612,889	△ 11.5
印刷製本費	375,960	0.0	364,780	0.0	11,180	3.1
通信運搬費	10,574,303	0.5	11,020,146	0.5	△ 445,843	△ 4.0
広告料	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	386,248,380	17.4	384,353,526	16.8	1,894,854	0.5
手数料	2,615,580	0.1	2,572,868	0.1	42,712	1.7
賃借料	947,954	0.0	634,250	0.0	313,704	49.5
修繕費	18,383,632	0.8	22,914,979	1.0	△ 4,531,347	△ 19.8
路面復旧費	2,548,061	0.1	1,026,000	0.1	1,522,061	148.3
動力費	83,531,257	3.8	91,436,909	4.0	△ 7,905,652	△ 8.6
薬品費	5,545,106	0.2	6,333,585	0.3	△ 788,479	△ 12.4
材料費	6,260,960	0.3	5,367,900	0.2	893,060	16.6
補償金	0	0.0	0	0.0	0	—
食糧費	3,999	0.0	2,555	0.0	1,444	56.5
公課費	47,400	0.0	34,200	0.0	13,200	38.6
会費負担金	917,847	0.0	917,847	0.0	0	0.0
負担金	642,638	0.0	589,773	0.0	52,865	9.0
保険料	1,267,601	0.1	1,166,990	0.1	100,611	8.6
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	852,922	0.0	1,468,737	0.1	△ 615,815	△ 41.9
貸倒損失	0	0.0	53,460	0.0	△ 53,460	皆減
雑費	7,510	0.0	0	0.0	7,510	皆増
建物減価償却費	72,677,891	3.3	76,029,188	3.3	△ 3,351,297	△ 4.4
構築物減価償却費	900,692,575	40.6	899,159,343	39.4	1,533,232	0.2
機械及び装置減価償却費	346,893,721	15.6	414,146,366	18.1	△ 67,252,645	△ 16.2
車両運搬具減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
工具・器具及び備品減価償却費	711,627	0.0	719,488	0.0	△ 7,861	△ 1.1
固定資産除却費	33,238,386	1.5	15,281,133	0.7	17,957,253	117.5
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	256,555,652	11.6	276,756,038	12.1	△ 20,200,386	△ 7.3
企業債利息	252,850,225	11.4	270,193,137	11.8	△ 17,342,912	△ 6.4
雑支出	3,705,427	0.2	6,562,901	0.3	△ 2,857,474	△ 43.5
特別損失	462,460	0.0	19,600	0.0	442,860	2,259.5
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	462,460	0.0	19,600	0.0	442,860	2,259.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,220,105,500	100.0	2,284,987,846	100.0	△ 64,882,346	△ 2.8

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	令和2年度	令和元年度 全国財務状況 ※1			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.5	60.9	53.4	62.2	52.2
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.1	101.4	102.2	102.9	100.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.1	69.5	49.6	33.8	90.0
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.1	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	4.43	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.88	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.5	108.0	102.7	102.7	91.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.5	108.1	102.9	103.0	91.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	31.8	80.1	38.9	23.3	32.8
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	373.0	134.6	193.2	213.5	85.9
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	12.9	—	—	—	—

経 営 分 析

項 目	算 式	令和2年度	各セグメント ※2			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.6	5.4 (—)	13.8 (—)	18.7 (—)	0.7 (—)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	54.9	59.6 (44.1)	46.8 (42.4)	59.9 (53.0)	64.8 (59.6)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	100.0	100.0 (92.4)	100.0 (92.0)	100.0 (89.8)	100.0 (100.0)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	84.8	100.0 (82.0)	78.6 (85.7)	84.4 (87.9)	100.0 (87.2)
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	160.8	132.0 (158.5)	162.2 (157.1)	167.6 (154.0)	292.9 (166.5)
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	324.3	152.3 (200.7)	229.6 (192.9)	460.9 (240.6)	517.7 (272.2)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	49.6	86.7 (78.9)	70.6 (81.4)	36.4 (64.0)	56.6 (61.2)

※1 令和元年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、令和元年度全国類型別平均(法適用企業)の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

【類型区分】

公共下水道:処理区域内人口が5千人未満、有収水量密度が2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満
 特定環境保全:処理区域内人口が5千人以上、有収水量密度が2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満
 農業集落排水:有収水量密度が2.5千m³/ha未満、供用開始後年数が25年以上
 浄化槽:有収水量密度が2.5千m³/ha未満、供用開始後年数が5年以上15年未満

(総務省自治財政局資料「令和元年度公営企業年鑑」「令和元年度下水道事業経営指標」より)